

主要ドキュメント

〈刊行物序文などに拾う〉

昭和32年（1957年）

“アジア問題研究機関”設置の構想（8.26『毎日新聞』〈夕刊〉から）

アジア問題研究機関

首相、設置の構想示す

一橋大学教授板垣典一、東大教授川野重任、慶大教授山本登、経済企画庁経済協力局主査原覚天、アジア協会調査研究部長藤崎信幸の5氏は26日午前9時箱根宮の下に静養中の岸首相を訪れ、約1時間にわたり東南アジアの経済問題について懇談した。

懇談の席上岸首相は次のような構想を明らかにした。

わが国に強力なアジア問題研究機関を作り日本に来ればアジア問題はすべてわかるようにするべきだ。これは民間の団体として資金は政府が世話をする形が一番よい。

（以下略）

昭和33年（1958年）

「一粒の種子は蒔かれた」（12.8 財団法人アジア経済研究所設立披露パーティーにおける岸総理のことばの趣旨）

——一粒の種子は蒔かれた——

本日ここにわが国のアジア研究のために貴重な「一粒の種子」が蒔かれたことはまことに意義深くも慶賀にたえない。およそアジアに関心をいだく人々は、今後責任と良識をもってこれを育成するであろう。

日本のアジア研究はかつては世界に冠たるものがあつた。わたくしはわが「アジア経済研究所」が先人の偉業を凌駕して、再びアジア研究の世界的権威を確立する日の遠からざることを確信して疑わない。

設立にいたる経緯（12.8 「財団法人アジア経済研究所案内書」から）

この研究所創立の発端は昭和32年8月25日、アジア関係学者有志が箱根宮の下に静養中の岸総理を訪ね、「アジア調査機関設立の緊急性」を建議して総理の賛同をえたときに遡る。

続いて同年9月ごろ以来、自由民主党の「アジア問題調査会」（委員長松村謙三氏）においても「アジア調査機関設立の問題」が真剣に採りあげられ始めた。

33年1月16日、前記学者を中心とする学界・民間機関および言論界等の代表20氏は改めて「アジア研究機関設立に関する要望書」を岸総理ならびに前尾通産大臣に提出し、33年度予算措置に関し善処かたを要請しその諒承をえた。

これと前後して経団連も「海外経済協力政策振興に関する声明」をだし、そのなかにおいて将来、貿易伸長がとくに期待されるアジア地域の調査に関する専門機関の早期設立かたを要望し、また貿易業界もアジア経済に関する権威ある「調査機関および資料センター」の創立を強く主張した。

かくて学界をはじめ政・財界の一致した要請のもとに、アジア研究機関設置の機運は漸次実現への途を拓くにいたつた。

ここにおいて通産省は、これら民間側の意見を全面的に尊重し33年度新規事業として構想中の通産省付設の「アジア産業貿易に関する研究機関」を民間機関とすることに方針を変更した。

このため通産省は33年度予算として「アジア経済事情調査委託費」10,000千円、「海外投資等基礎調査補助金」および「機械工業振興補助金」から各10,000千円、計30,000千円を計上するに至つたので、この問題にたいするかねてからの各界の要望は遂に通産省所管の民間機関として実現することが確定した。

経団連は昭和33年7月18日、財界・民間

機関及び学界73氏からなる第1回設立準備委員会を開いて財団法人「アジア経済研究所」寄付行為案・事業計画案・収支予算案について審議するとともに、政府資金に見合う民間資金21,000千円の募金についても協議をすすめ、財界一般の賛同をうるにいたつた。

準備委員会は9月1日、千代田区丸の内1-2永楽ビル3階の経団連分室内に「設立準備事務所」を開設し所要の事務局委員を配置したが、その後同準備事務所は通産省・経団連との三者連絡協議会を随時開きつつ、着々として設立準備事務をすすめた。

一方11月25日、岸総理主宰のもとで開催された「海外経済協力懇談会」は昭和34年度においてはかなり「大規模の調査機関」を設立することを申合せたが、今年度はとりあえず、「アジア経済研究所」を早急に発足させることを決議し、その理事長として前開発銀行総裁小林中氏が全員一致して推された。

経団連は政府のこの要請に応え、11月28日午後3時から千代田区丸の内銀行倶楽部大会議室において「第2回設立準備委員会」を開いたが、植村甲午郎氏の設立準備事務の進捗に関する経過報告のあと動議によりこれを「設立総会」に切換え、別掲の如き寄付行為案・昭和33年度および34年度事業計画ならびにこれに伴う予算案を審議決定するとともに理事・監事・顧問を選任しここに「アジア経済研究所」は正式に発足した。

小林理事長は12月8日、午後4時から大手町ビル5階の新事務所政・官・財・学・言論界の名士500余名を招いて「創立披露パーティー」を開催したが、特に臨席の岸総理は別掲の如き「激励の辞」を述べて研究所将来の発展を確約した。

設立趣意書(12.18 高橋通商調査大員へ提出の「財団法人アジア経済研究所設立許可申請書」から)

わが国とアジア諸国とは地理的・歴史的に特殊な関係にあるが、最近の世界経済における顕著なブロック化の動向に対処して、海外依存度のたかいわが国経済を今後、長期にわたって拡大発展せしめるには、とくにアジア諸国の経済建設に協力しつつわが国の安定した輸出入市場を開拓・確保することによりアジア諸国との経済紐帯を強化することが肝要であり、おそらくこれが成否如何はわが国経済の将来を左右すべき重要問題であるといっても過言でないと考えらる。

今日わが国経済界の最も痛感することは、アジア諸国にたいする経済協力に関してその方向や将来性について適切な判断を下すための基礎的諸資料が殆んど欠けていないばかりでなく、国内において常時アジア経済問題を調査研究すべき専門機関を欠いていることである。このことは官民を通じてアジア経済に深い関心をもつもの均しく痛感している問題であると思われる。

周知のごとく、戦後独立した新興国をも含めてアジア諸国の大部分は先進諸国の援助協力などにより経済開発計画を極力推進しようとしているが、各国共に多かれ少なかれ、政情の不安定、旺盛な民族主義、国内資本の不足、経済法規・経済制度の不備等がうかがわれ、さらに共産圏国の援助攻勢などが加わって、これらがわが国の経済協力を促進するうえに幾多の困難な諸条件を形成している。したがって対アジア経済協力の促進に際しては、現地の政治・経済・労働・社会・資源・外国援助などをはじめの現地の風俗・習慣・気象・輸送その他各般の問題についての精密正確な現状把握や将来の見通しに資する客観的な信頼すべき調査資料をまず整備し、これにもとづいて慎重に検討し判断を下すことが何よりも重要である。この意味においてアジアに関する既存の各種資料の蒐集・整備・利用の促進をはかるとともに、とくに従来欠けているその社会・経済分野における基礎的諸条件につき、直接現地に出向して生きた実態調査を推進することがなによりも肝要である。

しかしわが国の現状においては、遺憾ながらこれら関係資料の満足な入手は殆んど

不可能に近く、このため例えば民間企業は個々のケースに直面していちいち現地調査を行っているが、このように基礎事情についてはしばしば重複した調査を行っているにも拘らず、必ずしも充分な資料を統えない状態である。これまでもアジア地域にたいする経済協力のかけ戸が大きいのに反して、同地域にたいするわが国の公非企業が比較的少く、またそれらが予期の効果をあげるに至らず、とかくわが国の対アジア経済政策は立派のきらいがあるのは、恐らくかように地道な基礎的研究ならびに資料整備の不備による面がすくなくない。したがってアジア経済の基礎的実態にかんする総合的専門調査機関を1日も早く設置することは、こゝにち何よりも急務であると確信する。

われわれはかねてより以上のごとき観点から、アジア経済調査機関の設立の必要を痛感し、今般関係官庁ならびに経済界・学界が相共に協力し、民間機関としての「アジア経済研究所」をここに設立しようとするものである。

今般設立されるべき「アジア経済研究所」はアジア並びにこれに隣接する地域の経済の実態につき必要を現地調査を加えて総合的かつ科学的にこれを調査研究し、その結果を広く官民間関係者に広報して民間企業の対アジア経済提携や政府の対アジア経済政策推進の有力な基礎的資料とし、もってアジア諸国の要請に応じて経済協力を促進するとともに、ひいてはわが国とアジア諸国との経済紐帯の強化に寄与し相互の経済発展の一助となることを期待するものである。

昭和34年(1959年)

「資料月報」発刊の辞(11.1 所長重畑精一)

アジア経済研究所は昨年設立以来、調査研究の充実のための資料整備を重視し内外文献の完全な収集を意図してきましたが、創立初年度事業として今年3月以降、東南アジア13カ国にたいし3班5名からなる「資料事情調査班」を75日～120日にわたり派遣するとともに「現地資料の買付け」を行ない、もって今後の資料入手ルートの開拓に努めてまいりました。この結果、東南アジア諸国で本年5月以前に刊行された政府

・民間の各種資料や5,000点がすでに到着しておりますが、その他、国内の書店を通じて発注した新聞・雑誌・図書類をあわせ、10月末現在の入庫点数はゆうに10,000点を突破いたしました。

これらの資料は「アジア資料センター」として1日も早く公開して広く一般の利用に供したいと考えておりますが、本年度は研究所のスペースが狭隘にすぎたこれを許さないで、とりあえず各種研究委員会のメンバーをはじめとくに必要な関係先への貸し出しを開始しております。

この「資料月報」は当研究所の資料収集結果を関係方面にお知らせするために刊行するものであります。大方のご利用を願いたいと考える次第であります。

昭和35年(1960年)

「調査研究報告書第1集——インドの労働事情——」刊行の辞(2.20 会長小林中)

第2次大戦後、いっせいに独立を達成したアジア諸国は、近代国家としての完成を目指しつつ急激的な経済建設計画に着手した。アジアの豊富な資源を開発しその国民生活の向上をはかることが世界平和確立の重要な一歩をなすことはいままでのない。

わが国のアジア研究は、戦前国際的にかなり見るべき成果をあげたが、戦後は各種障害によって停滞を余儀なくされた。かかるとき当研究所は、アジア研究の伝統を生かすとともにアジアのあらたな運進に寄与すべく生まれたが、研究所のこの使命達成のため各界の広範かつ積極的なご支援を懇求する次第である。

「アジア経済」創刊の辞(5.15 所長重畑精一)

1

ようやく機が熟して、ここに「アジア経済研究所」の機関雑誌「アジア経済」を創刊することとなった。「機が熟した」となすのは、もちろん第1にわれわれの研究所にとってである。当研究所は創設以来1ヵ年半に近いが、この間に着々と準備を整え、このような学術的な定期刊行物を発行する段階に達することができた。この新しく誕生した研究所のいわば「顔」ともいうべ

き機関誌を健全にかつ充実して育てていくことは、われわれの1つの大きな責務であるが、また大きな喜びでもある。

しかし好機に達したとなすのは、たんに研究所自身に即してのみいわれるべきではない。否、もっと大きな理由、もっと重要な根拠によってである。アジアおよびその近接区域の諸国、さらに抽象的にいって世界各地域におけるいわゆる後進ないし低開発諸国は、その多くが新興の独立国として新たに世界の舞台に登場してきて、いわば生みの苦しみを経つつある。それは世界史の問題である。のみならず、わが国との交渉も旧に倍し、また旧とは異なる形において始められつつある。それはまた日本にとつての問題でもある。——こういう段階に達し、またかような背景のもとで、これらの問題に関して日本に少なくとも1つの専門的な学術雑誌が生まれるのは、その応分の理由をもっていうべきであろう。その機はまったく熟しているとなしうるのである。

II

ここで過去における日本のアジア研究について若干の反省をしてみたい。その第1は大学の制度に関してである。大学は講座の制度によって教授・助教授・助手などを養成してきた。ある講座に属してはじめて研究者は育つが、逆に講座の外にあってはそれは事実上不可能であった。さいわいにして歴史——ことに東洋史——の講座はほとんどの大学で創設以来存在しておいて、なかい間にわたって幾多の俊才を養ってきた。その意味において、東洋諸国の歴史学の分野は日本にあって着々と開拓されてきている。ところが歴史以外のアジア諸国のいわば「地域研究」となると、講座制度がないところから研究者を養成する設備はほとんどなかった。もちろん例外はあり、他の講座に所属するものが自発的にかかる地域研究をなしてきたことはあったし、また現にあるが、しかしそれは偶然の幸福であるにすぎないといわなければならない。アジア諸国のその1つ1つの国についての専門的かつ根本的な研究は、かようにして制度的には大学にその根をおろすことができなかった。ここに既存の制度と新しい要求との間に大きなギャップがあった。2、3の大学に設けられている東洋文化の研究所

は、まさにこのギャップをうずめようとしているものであろう。わが「アジア経済研究所」も、またもっとも謙虚に同じような役目を果たすことを念願としている。すなわちアジア諸国に関して歴史的な研究以外にも、正しい意味における専門的研究を育てたいのである。この機関誌も同じようなねらいの線にそっている。

第2に、過去における研究の態度についてである。歴史に関するものを除いて、アジアに関するわが国の過去の研究ないし調査の多くは、ほとんど「国策」を機縁として始められたものが多い。研究の機縁が国策によって発動したこと自身は、あえてとくに責められるべきことではない。ものごとの機縁は必ずしもその本体とはならないからである。問題とさるべき唯一の点は、かかる動機がどこまでも研究に付いてまわり、研究自体を制約していったか否かにある。不幸なる場合には、事物の真理に迫り事実を冷静に判断することが妨げられ、研究なるものが実は他を征し他を圧する便宜論に墮してしまう。そこにあるものは単に一時的なあるいは偏った日本の「利害」論となり終わったのである。光がかくれて熱——しかも粗雑なる欲情——がひとり浮かびでているにすぎないのである。そのもっともよい例は、いわゆる大東亜共栄圏的な思考であった。それは東洋各地の純然たる学問的研究を抑制し覆ってしまっていた。読者諸君はいまから顧みて、かような思考に導かれていた多数のいわゆる研究なるものなかに、いかなるものが学問の舞台に今日なお残っているかを静かに反省していただきたい。実に驚くべきエネルギーの浪費があったのを知られるであろう。そしてほとんどなんの人材をも、今日への遺産として残しえなかったのに気づかれるであろう。

むろん過去の日本においても、おそらく国策を機縁として出発したであろうが、たちまちこの制約を脱却して、事実即した研究調査それ自体にまい進していった貴重な報告書があった。たとえば台湾における旧偵調査や公私法調査、朝鮮における農産土地調査、満鉄調査部における多数の調査、近くは民間人学徒による北支那農村調査のあるものごときは、まさに学問それ自体のためになされたものであって、東洋

における日本の地位いかにかわらず貴重な知識を今日の世界に対して提供しているものである。かくて日本の過去の研究にはわずか——あるいは例外——とはなしうるものの、このような輝く先例があったのである。なぜ、このようなたいせつな先例が、そのあとに続くものを持ちえなかったか。ここにわれわれが心を虚しくかつ耳を正して聞きいるべき研究上の態度についての反省があると思う。「アジア経済研究所」はまさにかかる反省によりつつ、真摯な研究に終始しようと思うものである。「アジア経済」はもっぱらそのための機関誌でなくてはならない。

III

アジアの諸国はただいまその建設のまっただ中にある。だれしもここに新興の気運を感じるであろう。まただれしもその気運に同感し、その新興国家としての繁栄の将来を希望しているであろう。しかしその気運・希望に応じて実質的に建設創業の仕事を完成していくことは実に容易ではない。それはまた局面を経済の場合にかぎっても同じである。その経済はたんに経済の局面のみから建てられるのではない。経済的発展や成長は、経済的にのみ期待されるのではなくて、そもそも経済の動いているもろもろの他の条件——法制的・政治的・宗教的・自然的・技術的・民族的など——に依拠しているところがはなはだ大きい。これらの条件の整備がなくては、たとえ経済の建設はできてきわめて不安定な基礎に立つものとなろう。他の先進国においてすでに経済のなかに摂取されていることが、実は経済の外に存続しているのである。かくて経済の研究は必然的に経済外的与件の研究、経済と与件との相互作用の研究を促さざるをえない。経済に関連するかぎりでは、これらの諸条件に研究がおよばなければ、経済の研究は全きをええない。かくて「アジア経済」は経済を中心としつつ秩序ある仕方論議の範囲を拡大せざるをえないものである。しかもかかる研究は逆にいわゆる先進国の経済の研究にとって、なにかずく日本自身の経済の過去と現状にとつては再検討の機縁ともなるであろう。アジア諸国の研究が同時に日本自身の研究の新局面を開くようになって、はじめてわれわれはこれら諸国の建設にも幾多の協力を

なしうることとなると信じている。

「アジア経済」はアジア経済研究所だけのものではない。それはその紙面を広く公開し、天下の同好の士に開放して遍ねくその論考を求め、その協力を願いたいと思う。

アジア経済研究所の目的と業務 (4.1)

法律第51号「アジア経済研究所法」から

(目的)

第1条 アジア経済研究所は、アジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究を行ない、並びにその成果を普及し、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的とする。

(業務)

第22条 研究所は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行なう。

- 1 アジア地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。
 - 2 アジア地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行ない、又は現地調査を行なうこと。
 - 3 前2号に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。
 - 4 前各号に掲げるもののほか、第1条の目的を達成するため必要な業務。
- 2 研究所は、前項第4号に掲げる業務を行なおうとするときは、通商産業大臣の認可を受けなければならない。
- 3 研究所は、第1項の業務を妨げない範囲内において、アジア地域以外の地域の経済及びこれに関連する諸事情について調査研究を行ない、並びにその成果を普及することができる。

アジア経済研究所法の運用に関する閣議了解 (2.26)

- 1 アジア経済研究所の調査研究機関としての特殊性にかんがみ監督規定の運用に当っては、その自主的かつ効率的調査活動を助長するよう努めるものとする。
- 2 アジア経済研究所の会長を任免する場合には、通商産業大臣は、あらかじめ閣議の了解を得るものとする。
- 3 アジア地域の経済およびこれに関連する諸事情の調査研究に関しては、今後類

似の機関を設けないこととする。

附帯決議 (3.31 参議院商工委員会)

政府は、アジア経済研究所の実施する海外経済事情の基礎的かつ総合的な調査研究の重要性にかんがみ、本法の施行にあたっては、左の諸点に特に留意すべきである。

- 1 研究所の運営に際しては、わが国の当面する貿易の振興及び経済協力の推進に直接寄与し、国の要請に応えうよう措置すること。
- 2 研究所には、アジア地域についてはもとより、わが国の貿易及び経済協りに密接な関連を有し、かつ未だ調査研究の十分に行われていない中南米、アフリカ等の諸事情についても、遅滞なく、適切な調査研究を行わしめること。
- 3 研究所を充実させるため、今後とも十分な予算措置を講ずるとともに、民間資金をも多量に導入しうよう配慮すること。

特殊法人化 (11.30 「昭和35年度版 アジア経済研究所案内書」から)

財団法人アジア経済研究所の特殊法人化については、昭和34年5月、研究所役員と政府首脳との会談においてすでに意見の一致をみていたが、政府は昭和35年2月26日の閣議において、特殊法人としてのアジア経済研究所を設立することに方針を決定した。

昭和35年3月1日に「アジア経済研究所法案」が第34通常国会に提出された。提案理由は「わが国におけるアジア経済研究の中心機関として長期的な調査研究体制を確立し、その内容をさらに拡充強化するため、従来財団法人としての研究所を発展的に解消し、政府が強力にこれを援助する体制を整えるとともに、民間の出資をも求め、政府の監督する特殊法人とする」ことであった。法案は3月15日および31日にそれぞれ衆参両院を通過し、翌4月1日に公布、即日施行された。

アジア経済研究所法(昭和35年法律第51号)に引き続いて関係政省令の成立をみる一方、この法律に基づき、小林中を委員長とする設立委員が通商産業大臣によって任命され、設立委員によって定款作成、出資金募集、財団法人アジア経済研究所のいっ

さいの権利義務の承継などの諸手続きがすすめられた結果、7月1日の設立登記によって、研究所は正式に新発足することとなった。この特殊法人化によって研究所は組織的・財政的基礎を強固にし、もって優秀な人材の養成を可能ならしめるとともに、今後は事業活動のいっそうの拡充、強化が期待されている。

「外国雑誌記事索引」刊行の辞 (7.15 所長東畑精一)

アジアおよびその隣接する地域の経済およびこれに関連する諸問題についての基礎的・総合的調査を行なうための資料として、当研究所は世界中から関連の文献を収集し利用しているのであるが、その豊富な文献のなかから、外国語の逐次刊行物について、経済開発、経済協力およびアジア・アフリカ・中近東諸国の固有の問題についての記事索引を編さんすることとなった。

この仕事は非常な努力を重ねなければならないものであることは申すまでもない。すでに各大学の経済資料関係者が多大の犠牲をはらいつつ協力編さんしている「経済学文献季報」のようなすぐれた業績が存在しているが、われわれはこの貴重な業績に重複するようなことは避けて、前に述べた研究所の目的に沿って経済協力の推進、貿易の拡大に寄与する比較的現実的な問題に及ぶように、論文の存在を把握したいと考えた。

すでに当研究所機関誌「アジア経済」の創刊号にその一部を手はじめとして発表したが、今回方法を変えて事項別分類にしたがい採録することとした。

昭和36年 (1961年)

アジア経済協力センター(仮称)建設趣意書 (6月 会長小林 中、所長東畑精一)

後進地域に対する貿易、企業提携の拡大、進んで施策の立案推進のためには、激しく変ぼうしつつあるこれら諸国の政治、経済、社会等に関する基礎的調査研究、実態の把握が必要であります。わが国のこれら諸地域に対する調査研究は欧米諸国に比し立ち遅れており、資料も乏しいのが実情であります。

財界、官界、学界の一致した要望の下に、基礎的、総合的な調査研究機関として設立された当研究所の将来担うべき役割はいよいよ重くなって参りました。

当研究所は昭和33年12月財団法人として設立以来2カ年、この間、特殊法人に改組して諸機構を整えるとともに、調査研究体制の充実、資料の整備、研究者養成のための海外派遣、研究成果の出版等の諸活動を行なって参りました。今後アジア地域等に対する経済協力、貿易の拡大のための必要な調査研究ならびに資料の整備を更に進めて各界の諸活動の基礎分野を担うとともに、内外名士の交流、アジア諸国からの留学生受入れ、セミナー、公開講演会等の活

動を本格的に展開するためには、どうしても固有の施設を必要といたします。特に日を追って累積しつつある貴重な資料の公開閲覧については賛助会員中よりも強いご要望がございますので、本格的な資料図書館としての施設を整備することは焦急の必要を痛感する次第であります。

幸い政府は、その趣意に協力して、国有地を提供することを内定し、また国の出資金の一部をこの建設費に充当することに了解を得ましたので、いよいよ皆様のご賛同、ご協力を得て、アジア経済協力センター（仮称）の建設を行わんとする趣意であります。

昭和37年（1962年）

The Developing Economies (Preliminary Issue No. 1) 発刊の辞（3月 所長東畑精一）〔下記欧文参照〕

昭和38年（1963年）

庁舎の建設（9.1「昭和38年度版 アジア経済研究所案内書」から）

研究所がアジア経済研究の中心機関としての内容を拡充強化し、セミナー、公開講演会、資料の公開閲覧などの活動を本格的に展開するためには、どうしても固有の施設を必要とするようになり、一方経済協

The Institute's Japanese-language monthly journal, *Asia Keizai* (The Asian Economy), is now in its third year. Now we are carrying our programme a step further by initiating an English-language journal, *The Developing Economies*, with a view to bringing the results of our research and studies to the attention of the public outside Japan. For the time being, we shall have to publish "preliminary issues", but we hope to see the journal grow into a periodical in the near future. It is our hope also that those who may read these preliminary issues will provide us with sincere and constructive criticisms and suggestions in order to enable our journal to improve continuously in quality.

In establishing our editorial policy, we should like to uphold the following principles:

(1) We will publish solely the results of strictly scientific research. As scientists, we wish to render totally disinterested service.

(2) We will stand aloof from all political ideologies. We wish only to publish ascertainable facts and to let these facts speak for themselves.

(3) We will lay emphasis upon the economic aspects of developing countries. The economies of these countries, unlike those of the industrially advanced nations, have not yet matured to the stage where they can be treated for themselves. They have not gone through the economic process of industrialization, nor through the preceding intellectual revolution of a Reformation or Renaissance, as experienced in the West. The heritages of the ancient and colonial past, together with traditional religion and communal institutions (such as hierarchic status and caste) often constitute a serious impediment to all

economic activities in modern sense. Further the importance of economic activities in the system of cultural values of the people in these areas is different from that in the West. In the light of these situations, the economies of developing countries, though far from "modern", are yet all the more "complex". Thus, for instance, the U. S. Steel Company, with its vast and intricate organization, is by no means a "complex" economic body in the sense that its structural principle is simple and clear. On the other hand, an Asian rural community, comprising a small population and consisting of a few farm households, can often be very "complex" in the sense that it is not governed by any single principle and thus resists any purely "rational" or simplified attempt at understanding by outsiders.

It is with a full understanding of this that the study of the economies of developing countries must be approached. Here the interdisciplinary cooperation among various fields of social science such as economics, economic sociology, politics, social anthropology, history, religion, etc. is as fruitful as it is necessary. On this basis, we expect this publication to be not merely a journal of economics, but one drawing upon all the sciences with economics as their core.

(4) This journal will emphasize such articles and sources as will throw light on the mutual relations, especially economic, between Japan and the developing countries.

(5) Contributors to this journal will not be limited to Japanese writers; it will be open to all those who may share our interests.

力に関する諸機関相互間の緊密な連携が要請されるようになったので、各界の絶大な援助の下に「経済協力センター」の建設を計画するに至った。

昭和35年11月11日大蔵大臣あて、東京都新宿区千代田本村町42番地の国有地、約1,000坪の貸付申請書を提出し、36年11月1日、近い将来に研究所がこの土地を買いとるという了解のものに借地契約が締結された。同月、建築実施設計（設計 田中建築事務所）も完了し、12月1日には入札の後、12月15日工事着工（施工 株式会社熊谷組）の運びとなった。38年2月基礎が竣工し、新大平町ビル、木挽館、第三秀和ビル等に分散されていた研究所の事務室は3月3日転移を完了し、3月4日から新庁舎における執務を開始した。

「経済協力センター」は敷地1022.43坪、鉄筋コンクリート造り、地上6階、総延坪2667.6坪で、その主な使用区分は次のとおりである。

- 1階 機械室、暖冷房室、倉庫
 - 2階 ロビー、食堂、会議室
 - 3階 役員室、総務部、管理部、動向分析室
 - 4階 書庫、閲覧室、写真ラボラトリー、図書資料部、長期成長調査室、統計調査室
 - 5階 調査業務部、調査研究部
- なお、5階の西側および6階全部は海外技術協力事業団が使用している。

「アジアの動向」の発行について（10月動向分析頁）

当研究所動向分析頁では、本年3月発足以来、内外の新聞、通信などのファースト・ハンドの資料によって、アジア諸国の政治、経済、社会の活きた動きを、迅速かつ正確に把握することを目標に作業を進めてきた。

まず作業の第一段階として、現地の新聞その他に現われた事実関係をクリッピングし、これを国別に項目別に、ファイリングする基礎的な仕事が進められた。そして最近においては、こうした資料の蓄積を基礎にして、カレント・レポート、特殊テーマによるクロノロジーを試作し、発表することができた。

この「アジアの動向」は、こうした基礎的な資料の集積を、単に当研究所の研究調査に利用するだけではなく、広く関係者に利用してもらうために発刊したものである。編集上今後検討しなければならない点が多いが、大方の批判、教示に従って改善していきたい。

なお本号で取り扱った国は、ビルマ、インド、インドネシア、韓国、南ベトナムに限られているが、今後対象国を拡大していくことになっている。また使用した資料は以下のとおりである。（略）

昭和39年（1964）

「海外経済資料」創刊の辞（10.1 図書資料部）

アジア、アフリカ、ラテン・アメリカの経済情勢を的確に示す資料は、あまり多いとはいえない。当研究所は創設以来、関係資料、とくに現地刊行資料の収集に努力を注いでいるが、まだ十分ではない。また収集した資料の紹介も十分ではなかったといえよう。

資料情報を充実して各国経済の理解をはかるために、当研究所の収集資料のなかから、当該地域各国政府、政府関係機関、中央銀行、商工会議所、経済団体の発表資料、国際機関・先進国政府機関の調査資料等、これら地域の経済発展を具体的に示す資料を要約・紹介して大万の参考の資としたい。

「日経経済図書文化賞」受賞（写真参照）

昭和41年（1966年）

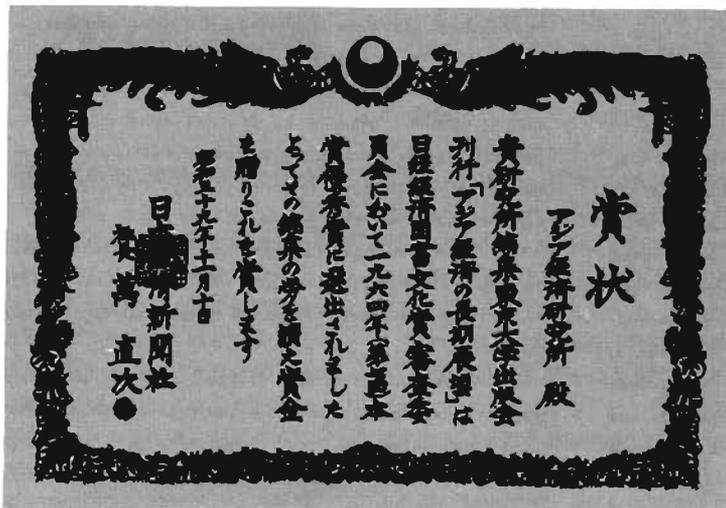
「アジアを見る眼」シリーズ発刊にあたって（3月 所長夏雄輔一）

地中海から太平洋まで、この広くアジアと呼ばれる地帯には幾十かの国がある。その大部分は第二次世界大戦以後、古い植民地体制から脱して新興の独立国となったものである。世界の人口の半ば以上のものがここにあり、これらの新興国はそれぞれの立場に立って、建国創業の仕事に力をつくしている。

その姿は果たして際ぎなく活々と進んでおるか、だれもがこれに対して頭をかしげるであろう。そしてだれもがアジアは「流動的」であるという。

流動的とは何であるか。また何でないか。いくたの混みいった事態のなかを、一本の金の線が生々発展的に縫っているのも流動的である。経済は着々と成長し、政治は一つの体制のなかで徐々に整備されているような場合がそれである。

アジア諸国の大部分については、事態はこのように簡単ではない。もちろん、経済の場面には大きな発展・成長の芽生えはある。しかし、他面においてそれを抑制するものが力づよい。またおよそ発展や成長を考へる場合、在来流行の理解によるパターンを以ってするのが果たして正しいか、との疑問もでてくる。さらに政治体制については、イデオロギーの対立、複合民族国家における特殊なナショナリズムに伴う民



族や種族間の闘争があって、政治的安定はなかなか期すべくもない。独立国家の幼年期に伴う政治的、行政的未熟もまた考えられるべき大きな原因である。

こういう次第で、アジアが流動的であるとは、一つの混沌を意味するものといえようか。そしてその上に立っていかなる経済・社会・政治の体制が整えられるであろうか。——この意味で20世紀後半のアジアは世界における「問題」、いな最も大きな「問題」である。

アジア経済研究所は、まさにこの「問題」の理解に向かって、ひたすら前進をつづけている。われわれの期するところは、まさにそれぞれの国の現実に即した精確な知識を供しよう、そしてこの大きな「問題」について静かなサービスをいたそうとするに尽きる。設立以来すでに7余年、専らそういう道を歩んできたし、今後もそれに変わりはない。このシリーズは、多くの研究や調査の報告書、現地調査を土台として、アジアについての解説書・教養書たることを目標とするものである。

昭和42年（1967年）

「現代中国関係中国語文献総合目録」刊行はしがき（1月 所長東畑精一）

アジア経済研究所はその創設以来、研究対象となっている諸国に関する文献の総合的な目録を編纂するのに努力してきている。其の成果として既に「イスラーム関係資料総合目録」（1961年）、「東南アジア関係資料総合目録」（全5巻、1964年）、「中近東関係資料総合目録」（1965年）等が刊行された。ここに公刊する「現代中国関係中国語文献総合目録」もまた同じ類のものであるが、その規模は以前のものに比べて遙かに大きく、全体としては3,000ページ以上に達し、印刷を完了するのに2カ年に亘ることとなっている。

現在の社会諸科学における調査や研究は、以前に増して深いものとなっているが、この深さを構成するのに当って力があり、またそれ自ら新しい研究方法を開拓しているのは、その大規模化によるところが多い。まず、一つ一つのプロジェクトがそうっており、また一つのプロジェクトが諸科学の間の協力を必要とするという意味で規模

を拡大しているのである。殊に発展途上国の研究においては、個々の科学的研究は当然必要であるが、しかししばしば諸科学間の協力に俟って研究目標が達成されることが多い。

研究の大規模化はかくして多数の研究者のチーム・ワークを要求することとなる。しかし第二に、このチーム・ワークの必要は別の点にも見られる。それは研究それじたいと、研究に必要な資料の供給との間に行なわれる。資料供給が完備するとともに、研究者は資料への接近、資料の探索が容易となり、かくて研究はいっそう促進される。整備された資料や文献の目録は、その意味で研究の生産性を促進する一種の「社会資本」に比べられるべきものであろう。——およそこのような考え方が、アジア経済研究所が今まで多くの文献資料目録を公刊してきた基礎にあると思うし、今後もまた然りである。

中国は今世紀当初以来特に世界の文化史上において最も大きな「問題」の国となっている。その半植民地体制から脱却せんとする長い間の苦悩、いつも内戦と外戦とが伴っている混乱状態、そして1949年に成立した中華人民共和国、その共和国は新生の独立国として未だ定着しないで生みの苦しみをなしつつある状態——そのどれもが単に中国だけに限られた問題でなくて、世界に関係ある問題となっている。中国を真に把握しえたものが世界を理解するものとなるであろう。アジア経済研究所もさきやかながら、この目標に向かって少しでも接近しようとしているし、また日本（並びに他国）における中国研究に貢献するための「社会資本」の開発に努めているが、この目録はその企ての一つの成果である。

この目録は、中国語による文献で、現在日本の主要図書館（凡例参照）に蔵せられているものなから、社会・人文・自然諸科学に関するもので、1912年近代中国の成立の時点から現在に至るまでに公刊されたものを、選別して、編纂された。かような仕事がいかに困難で彫骨の苦心を伴うかは、その仕事の経験をしたものが最もよく知るところであるが、中国文献の場合にはさらに特殊な困難を伴っている。それはこの時期がまさに戦乱・内乱・戦争がつづいて、出版が混乱したし、またそれよりもい

っそう強く文献の集積が攪乱されたこと、また1949年人民共和国成立以後も日本との国交が未回復で、中国語文献をわが日本で手にすることが容易でないこと、さらに最後に、中国では数回に亘って漢字の簡略化が行なわれ、簡字体が全面的に採用され、また他方日本でも当用漢字が用いられるようになったので、戦前から今日に至る間の文献カードの記載にしばしば連続性が破られて、同一文献についても、版のいかんや図書館入庫の年のいかんによって、時として別個の文献として扱われる危険がないわけではないということを挙げなければならない。同一書籍であることを、各種の図書館の記載カードを通じて、アイデンティファイすること自体が容易なことではないのである。この目録では、長年に亘る準備の後、全国から集めた図書記入カード11万枚から3万6,000の書目を整理統合した。

こういう次第で、現代中国関係中国語文献目録の作成に際しては、いくつかの資格が作成者に備わっていることが要請されてくる。彼はまず何よりも現代中国に対するいちおうの理解者、学究たるを要するし、さらに中国語についての相当の把握をしていなければならない。最後に最も重要なことであるが、総合的、歴史的な文献目録を作成するには、研究や調査のための「社会資本」の開拓をなすものであるという理解と、それを具体的行動に移す熱意を備えた人たることである。しかもその熱意が一時的、散発的なものではなくて、長年に亘って持続し、また、単に一個人の熱意ではなくて、一つのグループとしての熱意として持続するものでなくてはならない。アジア経済研究所はこの点において、最もよい資格を備えたグループを発見することができて、それによる努力の成果を公刊しようようになったのを、大きな喜びとしたい。（中略）

一つ一つの問題をもって、文献目録をひもといて、該当文献を手にしてその問題の理解や説明をしていくのが普通である。それは探索的な仕事である。しかし、文献目録が長期に亘るもので総合的に大規模化してくると、これを読む間に、大きな問題の展開が多数の書目のなかに窺われうることがある。これは発見的な仕事である。この意味で文献目録は一つの楽しい読みものとなるであろう。この目録を手にはせられる諸

君に、いずれの意味においても役にたつことを希望する。

昭和43年（1968年）

「経済と投資環境 No. 1——インド——」
発刊のあいさつ（8月）

南北問題に対する関心が高まるにつれて、発展途上の諸国の経済開発における外国民間資本の役割があらためて認識し直されている。同時に、貿易・資本自由化による経済開放体制の進行に加え、低開発特恵供与への動きなどあって、わが国経済界にも国際的視野に立った企業運営が、ますます必要とされるに至った。アジアをはじめ発展途上の諸地域に対する民間投資は、こうしてまさに今目的な重要課題の一つとなっている。

当研究所では、昭和41年度より海外投資調査事業に着手しているが、今回その一環として各国別にそれぞれの投資環境を総合的に取りまとめてみることにした。これは主要な発展途上国について、具体的な海外投資計画の策定の前提として必要とされる基礎的な諸事実を、体系的に整理しようとするものである。（以下略）

昭和44年（1969年）

「蔵書目録1959～1968」の刊行にあたって（3月 所長小倉武一）

当研究所、図書資料部は、「発展途上地域資料センター」としての機能を果たすため、アジアをはじめ中近東、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国の経済およびこれに関連する各種資料の収集・整備に努めている。そして、これら資料の利用の便をはかるため「アジア経済資料月報」（月刊）「蔵書目録」（年刊）を刊行してきたが、この度は創設以来昭和43年3月末までに収集・整理した資料の「蔵書総目録」を刊行することになった。

この目録は発展途上地域の研究に携わる者にとって文献・資料の情報源となるとともに、当研究所の今後の文献収集の出発点となるものである。しかし、ここに収録された文献数は、発展途上地域の広がりや問題の深さからみると、いまだ極めて少ないものであり、今後其文献、資料の充実に

つとめ、「資料センター」としての責務を果たしたいと考えている。そのため利用者各位の一そうのご協力をお願いする次第である。

「発展途上国の統計資料目録（昭和43年度版）」発刊のあいさつ（3.1 所長小倉武一）

アジア経済研究所では、昭和39年4月、統計部を設置し、発展途上国の基礎的な統計資料の収集・整備をおこなっている。

この統計資料目録は、統計部が昭和43年9月末日までに収集・整備した統計資料を収録したもので、昨年はじめて刊行した「開発途上国の統計資料目録」（昭和42年度版）の増補版である。

各位の参考、利用に供せられればさいわいである。

なお、統計資料の収集には、種々の困難があったが、さいわい、これら地域の統計作成機関や政府刊行物取扱機関などからの協力と支援をえて、約2,000タイトルを収集することができた。われわれはさらに努力をかさね、収集資料の充実をはかりたいと考えている。（以下略）

「アジア経済研究所年報」発刊の辞（5月 所長小倉武一）

たいがいの研究機関は、年々、年報を出している。これは、一般の人々にはその研究機関の年間の活動を知るのに便宜であるし、またその研究機関の内部の人々にはその研究機関のなかでのそれぞれの任務の位置づけを行なうのに便利である。それは、研究機関にとっては、年間の活動の総合的な反省であり、一般の人々にとってはその研究機関を評価するための代りとして役だつてであろう。

ところが、従来、われわれの研究所は年報を出していなかった。その代わり、研究所の概要を知っていただくための「アジア経済研究所」という小冊子を出していた。それは、研究所の生い立ちから始めて、研究所の組織、調査研究活動のアウトライン、賛助会員名までを含むもので、研究所の案内書としては簡便でよいものであったとしても、肝心の調査研究活動については簡潔にすぎた。これをもって、年報に代わるものだとはいいいにくいものであった。

それでも、まだ研究所が初期の段階で活動範囲が限られていたときは、格別の不便も感じられなかったといえよう。しかし、近年われわれの研究所の活動はいよいよ広汎になってきている。それを具体的に示すために1968年度の出版物をとってみても、定期刊行物5種、単行書45冊という盛況である。これはひとつの研究機関の出版物としては、おそらく日本では他にあまり類例をみないものであろう。いうまでもなく、出版はわれわれの研究所の内外の関係者による調査研究活動の成果であるが、近年内部の関係者による執筆が比重を高めつつある。出版物の数とともに、これもわれわれの研究所の成長を物語るものであろう。われわれの研究所の活動は、この出版ないし調査研究活動に限られず、調査研究を主軸としながら、図書資料の収集、統計の整備等にも及ぶ。図書資料についていえば、蔵書は7万冊を越え、年々7000ないし8000の冊数を増加している。また、43年から電子計算機を導入して、統計データの蓄積や計算分析や情報検索に資している。このような諸活動の全貌を知ることは、必ずしも容易ではない。われわれの研究所に比較的に親しまれている人々のなかにも、この研究所の年々の活動を知るために、なにが便宜な手段なり方法はないか、という要望も出てきたのである。

そこで、われわれは従来の案内書「アジア経済研究所」という小冊子の刊行を廃止し、一方において案内書のためには「アジア経済研究所」という同じ題名のリーフレットを刊行するとともに、他方において「アジア経済研究所年報」を刊行することにしたのである。

われわれの研究所は、主として公の資金によってまかなわれている。1969年度でいえば、政府の助成金は8億0315万円である。そのほかに民間からの賛助金がある。職員数は海外勤務者を含めて258名である。資金の金額、職員の数からいっても、小さな研究機関ではない。多くの人々によって関心をもたれて然るべきものである。また資金の構成が公私におたる点、調査研究活動の多くがわれわれの研究所の内部職員ばかりでなく、外部の有識者の協力によって行なわれている点を考慮すると、いっそうわれわれの研究所は多くの人々に関心をも

たれてよいはずである。そういう関心にこたえるために、アジア経済研究所とはなにか、アジア経済研究所はなにをしているか、を紹介しなくてはならない。その紹介の方法はひとつに止まらないうであらうが、年報はそのなかでひとつの有効な手段であらう。これが多くの人々からわれわれに寄せられる雑談に質することになるならば幸いである。

われわれの研究所に寄せられる関心のなかには、われわれの研究所それ自体というよりも発展途上国の経済、政治、社会などを対象とするものがあるにちがいない。そういう関心には、発展途上国の貿易とか開発輸入とか経済援助とかなどの現実的なものと、発展途上国の社会経済構造とか発展途上国と先進国の間に存する経済的格差の存在要因とか発展途上国のための開発理論とかなどの理論的なものがある。この現実的な関心と理論的な関心のいずれにもこたえるのがわれわれの経済研究所の任務であるといわなくてはならないが、これらのすべての関心に十分にこたえることはいまのわれわれの研究調査活動の全部をもってしても困難だといわなくてはならない。まして、ここに発刊をみる年報のよくなることではない。しかし、年報はこのような関心をもつ人々にとっても、その関心のあるところに導くための第一次の接近たることにはできようであらう。

われわれの研究所は1958年に民間機関として発足した。先進国と後進国の間の経済的格差の存在とその格差の拡大傾向が、東西問題とならぶ重大な国際問題として「南北問題」と称されはじめたのはその翌年のことである。われわれの研究所が現在のように特別法に基づく政府関係機関として再編成されるに至ったのは、さらにその翌年のことである。そのころは、日本経済もすでに戦前の水準を越え先進国としての地位に近づいていた。そのとき、すでにおわれわれの研究所のような研究機関の創設が必要とされたのであるが、それから10年近くの年月の1968年にはGNPにおいて、日本は先進国を除いて世界第2位を占めるに至って、発展途上国の発展に資すべき日本の国際的責務はいよいよ重大になってきているといわなくてはならない。そのような状況において、われわれの研究所の使命もいっ

そう重要になってきている。このときに当たって、年報を創刊することはとくに意味深いものになりがたい。

「アジア経済」100号を記念して（4月 会長東郷順一）

この『アジア経済』の創刊の日は1960年5月15日の日付となっている。当初のしばらくは隔月刊であったが、やがて月刊となり、ここに1969年の6・7月合併号を100号の記念として刊行することとなった。この間まさに10年を経過している。

アジアといわず、世界の新興の独立諸国（いわゆる後進国）をみると、この10年の歳月はまさに多事多難の時であり、その独立への国連入りはおおむね「試行錯誤」の経過であった。旧植民地体制から新独立国体制への移行は、多くの希望に反して、しかも円滑な道行ではなかったのである。その由ってきたところは二重のものであった。一つは国内の事情による。新しい独立政権は必ずしも国内の政局の安定をもたらすものではなかった。多くの場合に政権はたびたび交替するか、独裁体制をようやく維持するにしても、それにはクーアターを伴ったりして軍部力の地盤に直接立っているかであった。また有能な官僚と体系ある行政組織とを育成する余裕もなく行政効果をあげる事が少ないところから、いっそう政局の不安が加重されることともなったのである。他方において、世界は冷戦をそれぞれ中核とする二つの陣営に分かれ、また近頃は中共の躍進もこの側になり立ち、そのためにイデオロギーの対立のもとに、新興独立国を冷戦さらに熱戦のなかに巻き込めていった。これらの国々の開発の援助とされるものも、文字通りの開発を担うというよりも自己陣営内に援助国をひきこもうとする点が強くなり、政治的色彩の濃いものもあって世界政局の不安定に通ずるものでもあった。

こういう次第で、しばらく経済の領域にかぎっていうならば、新興国の経済開発の努力の10年も経って希望されるような成果をあげてはいない。その計画に性急さがあり、また空想な飛躍があり、しばしば錯誤が伴って、そのために政策の持続性がとじらしく破られた。経済開発といひ、農業開発といひ、ともに長年月の経路を辿っ

てゴールに至るものであるが、その軌跡が守られなかったのである。国際連合は1960年代をもって後進国開発の10年となし、年率5%の実質成長を目標としたが、例外の場合を除いて事実の経路はこれから遠く離れるものであった。このような錯誤に対する一つの——いな、最大の——教訓は、国際機関といわず、個々の後進国においていやくも真面目に経済開発を志向している国々といわず、どこにおいても、開発は机上においては実現せず・思考の論理によっては完了せず・開発の経路は経験のなかのものではなくて、まさに事実の論理に忠実なところにはじめて開発が行なわれようという大なる反省が熟しつつある点であらう——一言でいうなら、「われわれはあまりにも現実を知らなすぎた」という反省である。

こういう事情のなかで、新興独立国とりわけアジア諸国の経済の研究について、思いつく若干の問題に論及したい。

最初に気づくことは、調査資料が乏しいという点である。特に統計的なデータの欠如である。どの国においても、国勢一般についての統計は主として徴税のための手段として発達したようであるが、新興独立諸国において、かつての植民宗主国のなしたるところもかかる範疇をでたものではない。真に民衆のなぐであるかを数字をもって示そうとする意欲は弱かった。そのため独立早々の諸国が、この点で乏しい国勢統計しか持っていないのは当然でもあろう。

もう一つ調査研究の乏しいものに、それぞれの国民によって書かれた本国の歴史をあげなければならぬ。「東南アジアの国語のどれ一つをとっても、西欧流の歴史（ヒストリー）という観念を正しく表現しようという言葉を見いださえないのは、意味深い事実である。西欧の研究者は材料を科学的にいかにつかうかを示したし、また東南アジア史に関するその著作のなかではじめてこの観念の多くを啓示し、その際そうでもしなければ喪失されて取返しのつかなくなる多くのものを忘却から救いだした。」これは東南アジア史の権威とされているホール教授のいうところである（D. C. E. Hall ed., *Historians of South-East Asia*, Oxford, 1961, p. 2）。あるいはそうであるかもしれない。歴史意識のないところ歴史なる言葉もなく、

あるのは神話とか昔物語で、それしか生まれないのかもしれない。しかし、他面において次のような事情にも特に注意したいと思う。長い植民地体制の間において、その国民のナショナリズムとか民族思想とかは、植民宗主国に対する反逆であるとみなされて、意識的に抑圧された。そしてまさに多くの場合に、ナショナリズムこそ自国史の生みの母なのである。かくて植民地主義は、植民地原住民に自らの歴史を忘却させ、歴史意識を薄弱ならしめる。そして歴史ありとすれば、それは外国人によるものだけであるという情況を生んだのである。こういう事情を忘れてはなるまい。おそらく新興の独立国に満ちている新生のナショナリズムは、必ずや自国民による自国史の研究を促すであろう。現在の乏しき歴史研究をそのまま未来に延長するのは適切でない。歴史なる言葉も概念も当然に生まれてくるであろう。

第2。集積された資料、記録された事実についての解釈の問題がある。「蟹は自分の甲羅に似た穴を掘る」というが、資料解釈の多くが旧植民宗主国や先進国の甲羅に即して行なわれることが多い。これはことに経済問題の場合にしばしばみられる。新興独立諸国にはもちろん経済活動が行なわれ、経済生活は厳然として営まれている。しかし、その経済や文化や自然などの他の領域から相対的に独立したものとはいえない。経済の自己規定性(Eigengesetzlichkeit)なるものはまだ成熟していない。すくなくとも西欧諸国に栄えた経済学が前提としているような独立性は弱い。こういう対象に対して、単純な経済学的思考のみの解釈ではそれほど効果を発揮しうるものではなく、またそれによる分析成果には多大の制約や留保が付せられる。常習の飢餓状況にある大衆をとらえて、プライス・メカニズムを振り回しても説得力は弱い。また消費を節してえられた余裕が金箔の購入に当てられて仏蘭に捧げられるところには、節約はあっても金融はない。地代収入が金銀宝石の獲得に投ぜられるところに、退職と浪費はあっても生産的投資はありえないであろう——こういう事態がなんによって起こるかとはともかくとして、現代経済学の分析用具が適用される範囲はきわめて狭く、その成果は、鼻を捉えて象となし、柱を抱き

て家となすの譬に漏れること遠いものではない。経済をもふくめて、未分化のままに大きく動いている現実とその運行の姿こそが、真に攻究すべき対象なのである。解釈を対象決定の先になててはなるまい。

第3。こういう点を考慮すると、新興独立諸国の研究にとっては、既存の文献の考察だけでは、はなはだ不十分なのが明らかとなる。現地について、既存の考え方や既成の「事実」に依頼する以外に、いな、それ以上に研究者は「心をむなしうて」新興国の現実のなかに自らを没入して、そこに湧きでてくるような経験的事実をとらえ、これについての解釈や分析をなすべき要がある。虚心にものごとに当たるといことは、ややもすると既成の観念にとらわれやすいわれわれには容易なことではなく、この学者につきまとう思考の守旧性を破るのには大きな習練を要するが、しかし、そうしなければならぬ。かつて柳田国男は日本の民生について「書かれた記録」が乏しく、また仮りにあっても作爲的に録されたものが多いとしてこれを拒け、現に日常生活場裡で語られている「野の言葉」を求めて民俗学への大道を開いた。後進の新興国の国民の生活と生産の営みのなかにこそ、アジアを語り、アフリカを伝える「野の言葉」があるであろう。この態度こそ新鮮な経験を生み、それに即した新しき解釈を加える道とはならないか。

第4。こういうふうと考えてくると、わたしはかつておおいにいわれた古い学問の傾向にノスタルジアを感じないわけにはいかない。西欧人が東洋に来て当初に開拓した学問的勢力は、たとえば中国については Sinology、日本については Japanology、エジプトについては Egyptology などとよばれた。それには厳格な方法論もなかったし、また多くの成果が時とすると雑然と並べられ、いわば知識のゴック煮に類するような場合もしばしばであった。人々はこういう ology を幼稚なる学問段階のものとして、やがて捨て去った嫌いがある。しかし、それははたして正しき道であったであろうか。

今日の社会諸科学は、かつての自然法的思考と異なって、万人を平等・同一・等格・画一の人間として hypostasieren し、その「人間」の活動や人間社会の法則を解明するの

を使命としているようなものではないはずだ。もっと多彩なそれぞれ異質的な情念によって動く人間に即して、それを全人的に理解すべき役割を負っているはずである。既存のいわば西欧的な硬化した方法や範疇は、あたかも既得権益的思考であるとなし、これに一大反撃を加えつつあるものが新興独立諸国民の実状である。上にかかげた経済行動の面における若干の例でも、よく事態のなんたるかがわかるであろう。現実こそ最大の教師なのである。

西欧の学者が、今日まであまり親しく接触したことがなかった新興国問題に触れるようになってから、かつては微々たる声であった社会諸科学の間の Cooperation とか、極端な研究分化の対症療法としての Interdisciplinary Study とかを強く提唱するようになったのも無理からぬところであろう。アジアの理解にはアジアの方法があるであろうが、この提唱はこのアジアの真の方法に通ずるものがあり、さらにそれは上に述べた種々の ology にも通ずる発想でもある。新しい ology が古いそれと異なるところは、自らの方法論の自覚が強いが否かにあると思う。わたしのノスタルジアを方法論的に根拠づけている、新しい学問方向のための闘士を求めて久しいものがある。

第5。それぞれの学究が一つの新興独立国の攻究を深めていくことは、たとえば南北問題とか後進国援助問題とかのような、多くの国に共通な事象を頭においている課題から離れていくことではない。この共通の問題は、それぞれの国にそれぞれの衣裳をまとうって個性的にあらわれてくる。その個性をみごとに描くことは、共通の課題を無視することではなくて、かえって個を通じて金を浮かびあがらせることにほかならない。

こういう態度で個別諸国の研究が進行するならば、A国と取り組むものとB国と取り組むものとの間に共通の意識がなりたつ。また同じように、C問題とD問題とが表面的にはまったく異なるものであっても、しかもその間に共通の研究意識が成立する。学問の歴史をかえりみると、いっけんなんの関係もなく、研究当事者相互に相手に対して「我不関焉」といった態度を保っている二つの領域や二つの問題が、その成果においては密接な関係を保つことになるとい

う多くの例がある。実際上ははじめからあまりに相互の関係を説きたる場合よりも、ここに述べたような場合のほうが、かえって関連性を生みやすい。意欲における関連よりも、成果における関連の差であろう。文質彬々とはこういう情勢をいい表わしたものであろう。

「アジア経済」は、アジア経済研究所の研究業績を所外に対して示している、いわば研究所の顔である。両親からももらった顔ではなくて、われわれ自らがつくっていく顔である。メーキャップなく常にその素顔をさらけているところである。この顔他人に示されること100回、はたしてどれだけの洗顔をなし造作を磨いたか。学問研究のうえからは10年の歳月はそれほど長いものではなく、10年の昔は違いものではない。しかし、来たるべき10年は、長く遠い道行であるともいえる。来たるべき10年の間に、単に一研究所の顔としてだけではなしに、アジア（その他の諸地域）を真実に伝える顔たりうるかと思うとき、特にそう感ずるものである。しかし意欲あるもののみが天の一角に美女を見ることができよう。

昭和45年（1970年）

海外客員研究員受入について（「Visiting Research Fellow Program」案内書から）

Institute of Developing Economies intends to inaugurate a new programme in which those who are engaged in area studies or economic planning of the developing countries will be invited to the Institute as visiting research fellows to participate in the joint projects to be carried out in the Institute with a view to interchanging scholarly attainments and contributing to the promotion of research.

「アジア動向年報」発刊に当って（3月所長小倉武一）

アジア経済研究所はもっと“役に立つ”働きをして欲しいとの声がある。こういう声があるとないにかかわらず、“役に立つ”ことはわれわれの義務でなくてはなら

ず、ましてこういう声があるならば、これに大いに耳を傾けなくてはならない。そして、われわれの活動に反省を加えなくてはなるまい。

“役に立つ”という視点からだけではないが、この研究所の中心的活動は、発展途上の諸国についての人材を養成すること、これらの国に関する図書・統計・資料を収集整理すること、これらの国に関する調査研究をおこなうことの三つに大別できよう。むろん、これらの活動は相互に補完的なものであって、それぞれ別ものではない。いわば、この三つの活動はバランス・グロースの途を辿るべきものであろう。

アジア経済研究所が発足してからほぼ10年になる。10年前にこの国でいわば未開拓の処女地に歎を入れたこの研究所にとっては、人材の養成は基本的な使命であった。そして、いま中堅の調査研究者たちが育ちつつあり、所内での活動ばかりでなく、所外にも若干の寄与をなしていると信ずる。図書・資料についていえば、所蔵するもの7万冊に達し、統計も漸次整備されつつある。

また調査研究の成果の発表としては、月刊「アジア経済」、季刊英文雑誌 *Developing Economies* のほか年々相当数の図書を刊行している。このたび発刊をみる「アジア動向年報」もその一つに加わることになるのである。

調査研究そのものは“役に立つ”という観点も考慮して、しばしば実用的なものや基礎的なものに分たれる。実用的なものというのは、すぐに“役に立つ”ことを含意しているのであろう。最終需要者の需要を充たすものともいえそうである。この「アジア動向年報」の刊行は、どちらかといえば実用的な調査研究であり、年報という形でこの種のを刊行するのは当研究所初めての企図であって、“役に立つ”ようにとの念願に基づく努力の成果だといえよう。この年報の特色は、主として現地の各国の新聞数十紙の記事を基礎とし、これに各種の資料を加え、さらにまた出来る限り実際に現地での調査をおこなって、出来上ったものだという点にある。いわばファースト・ハンドの年報である。それだけに担当者の努力はなみなみならぬものであるといわなければならない。ここに監修に当たられた

諸先生、執筆を担当された所内外の諸氏に感謝の意を表したいと思う。（中略）

“役に立つ”ためにはこの研究所内の志向によるところも大きい。この研究所外からのアプローチによるところも大きいにちがいない。研究所内の志向の一端はこの年報で示されたといえる。その年報の発刊を機会に、いっそうの研究所外からのアプローチを念願する。活用と叱正を賜りたいのである。

昭和46年（1971年）

経済協力センター別館について（11.27日本自転車振興会への「自転車等機械工業振興事業に関する補助金交付要望書」から）

当研究所では、かねてから発展途上国の社会・経済発展に関する調査研究の深化を図るために、海外の地域研究者等を招いて共同研究を行なうことの必要性を認め、その制度化に努めてきたが、昭和44年度から、あらたに海外客員研究員制度を開始することとなった。また、国連アジア極東経済委員会（エカフエ）では、第23回総会において、域内諸国の統計専門家を養成するためアジア統計研修所を東京に設置することを決議し、わが国政府は、この施設を当アジア経済研究所内に設置することを決めた。これらを契機として当研究所の事業活動は、従来にもまして、いっそうの国際的広がりをもつことになる。

とくに、海外からの地域研究者をはじめ各界の来訪者も、今後はますます増加することが予想されるが、これらのひとびとのディスカッション、国際シンポジウムの場として、さらに当研究所の研究成果普及のための広報セミナーや講演会に用いる固有の施設として、せひとも同時通訳設備をそなえた会議場（兼小講堂）を整備することが必要である。

当研究所は、海外技術協力事業団と共同で建設する経済協力センター第2期庁舎の一部として、国際会議場を建設する計画であるが、同時通訳設備工事ならびに付帯備品購入に要する自己財源が不足するので補助金の交付を必要とする。

申すまでもなく海外研究者との研究交流によって当研究所の調査研究をはじめとす

る各事業活動の内容はいっそう充実し、その成果が、ひいてはわが国と発展途上諸国との経済協力や貿易の拡大に資するものとなる。

なお、同時通訳設備には、最新鋭機種の国産品を導入し、機会あるごとに、これの海外への紹介にも努むたい。

経済協力センター国際会議場

建設補助事業の概要

1. 事業の目的

アジア経済研究所は、アジア地域とわが国との貿易の拡大および経済協力の促進に寄与するため、これら地域等の経済およびこれに関連する諸事情について、基礎的・総合的な調査研究を行ってきた。

発展途上諸国の経済開発とこれに対するわが国の援助に関し、国内的関心がとみに高まりつつあるとき、当研究所が担うべき役割もいよいよ重大とすることを認識し、今後とも各方面の要望にこたえるよう各事業内容の充実に努力する所存である。

ところで当研究所では、海外客員研究員の受け入れ開始ならびに関連アジア統計研修所が当研究所内に設置されるのを機会に、今後ますます国際的活動の分野が拡大されるわけであるが、海外研究者との共同研究、国際的シンポジウム等の活動を本格的に展開するためには、どうしても固有の施設を必要とする。また、当研究所の広報活動のひとつである中小企業を対象としたセミナーや講演会も会場確保が容易でないため、充分に開催することができない現状であり、このためにも固有の施設を整備することが焦眉の急となっている。

以上の諸事情から、経済協力センター第2期庁舎の建設を機会に、国際会議の需要にもこたえられる同時通訳設備付き会議場を設けたい。

当研究所が固有の会議施設をもつことにより、機械工業をはじめ各産業部門中小企業者に対する広報活動をいっそう充実・強化することができ、さらに諸外国からの来訪者も著しく増加して、国際的な交流が活発となることはもちろんであるが、これらのことが、やがてはわが国と発展途上諸国との貿易の増大と経済協

力の促進に寄与するものとなろう。

なお、同時通訳設備には、ごく最近開発された最新鋭の国産品を導入し、これを海外に紹介する面でも大いに努力を傾ける所存である。

2. 事業の遂行に関する計画

(1) 事業計画の内容

上記目的達成のため、次の計画に基づき国際会議場を建設し、同時通訳設備を設置する。

(イ) 構 造：鉄筋コンクリート造り、地下1階地上8階建て庁舎(7,294m²)
8階の一部

(ロ) 床 面 積：244.8m²
会議室 175m²
通訳ブースおよび調整室 28.3m²
ロビーおよび倉庫 41.5m²

(ハ) m²単価：建築工事 86,400円/m²
内装工代 50,430円/m²

(ニ) 国際会議用同時通訳設備を設置する。

昭和48年(1973年)

通商産業省からの「経済開発分析委託事業」について(「昭和48-49年度アジア経済研究所年報」から)

昭和48年度より新たに通産省よりの委託事業として、わが国のアジア諸国等に対する経済協力の効率化に資することを目的として、経済開発分析事業を実施している。この事業は二つの主要内容を含んでおり、一つは当該諸国の経済開発の課題と諸方策、および先進諸国よりの経済協力の望ましいあり方について、恒常的に分析を行ない、その成果をカントリー・レポート(個別年次報告)にとりまとめるものであり、他の一つは域内協力の促進に寄与するため、各国の研究者の協力を得て、将来のアジア地域の発展ビジョンを策定しようとするものである。

「中東総合研究」刊行の経緯(1.1 所長藤子木昇)

アジア経済研究所では、昭和50年度から3カ年計画で、イランおよび東アラブ諸国を調査対象地域とし、戦後の経済・社会・政治の変動について総合研究を行なうことになり、そのため統計調査班、産業・社会構造調査班および政治変動調査班の3班からなるプロジェクト・チームを編成した。それぞれの調査班のわらいは次のとおりである。

統計調査班は、過去10年の基礎統計と関連統計情報の収集・整備の促進をはかり、かつ統計数値の釋義・加工を行ない、これら地域の経済・社会構造の定量的分析に資することを目標にしている。産業・社会構造調査班は、産油国および非産油国の産業構造の変化を社会的諸条件の変動との関連において調査し、とくに1950年代以降の長期的な変動をふまえて現状をおさえることを目標にしている。政治変動調査班は、対象国が当国してきた基本的政治問題に内政と国際政治とのからみあいから接近し、とくに1950年代以降のいわば戦後史的把握の上になって現状を解明することを目標にしている。

これらの3班からなるプロジェクト・チームは、本年6月から調査活動を開始した調査活動の開始以来、わずか3カ月しかたっていないが、中東諸国および欧米諸国において刊行されている新聞・雑誌、あるいは関係資料・情報の収集・整備も順調に軌道にのり、またここには3カ月間の活動の成果を「中東総合研究」第1号として刊行するに到った。

この「中東総合研究」(英文名 Middle East Review)は、プロジェクト・チームの調査成果を四季報の形で発表するものであるが、厳密な意味での定期刊行物と云えぬかも知れない。なぜならば、このプロジェクト・チームの活動期間が予め3カ年に限定されており、「中東総合研究」の刊行もまた3カ年を予定しているからである。しかし、活動期間中は、四季報として定期的に刊行されるものである。本年度は3つの号、第2年度および第3年度にはそれぞれ4つの号、計11号が刊行される予定である。

ここに刊行された第1号にみられるとおり、「中東総合研究」の記事は4項目からなっている。現地調査報告、論文・評論、資料紹介および調査研究機関紹介の4項目がそれである。第1号は、前述のとおり、倉庫の間に作成されたので、それぞれの項目のすべてについて必ずしも十分に納得できるものにはならなかった。大方のご批判をえて、第2号以後さらに充実した編集を行ない、ご期待にそえるよう努力したい。

この「中東総合研究」のほか、これを補完するものとしてタイプ印刷の形で「中東総合研究資料」を準備している。本年度の第1号には、10月戦争以後の政治・経済の新しい動きについて書かれた海外の論調などの邦訳を収録する予定であるが、「中東総合研究」と同様、大方の利用に供しないと願っている。

さて、わが国における中東諸国あるいは現代中東問題に対する関心は、オイル・ショック以来急速に高まった。中東問題に関する調査研究機関あるいは調査研究部門も急速に拡充されつつある。当研究所の中東総合研究プロジェクトも、このような日本の状況のもとで立案策定されたのであり、見方によっては泥棒をみて塵をうたう紛を受取るかも知れない。しかしわれわれは、泥棒をみて塵をなうとしないよりは、なう方がよいと思っている。いささか下流な比喩を使ってしまったが、われわれの当惑する責務は、少しでも多く、少しでも正確に現代中東問題の解明に資するとともに、将来のわが国における現代中東研究の飛躍をわがって一礎石を投ずることにある。わが国における現代中東研究の拡充のため、人と組織を育てる目標をとくに重視したい。これは、このプロジェクト・チームの編成に当って当研究所の前会長小倉武一氏もかざって力説されたところである。

われわれはまた、現代中東問題の調査研究——大学・研究機関から世界の調査機能までを含む広い意味での調査研究——を何等かの形で連絡調整する必要性を痛切に感じている。各機関の間の連絡調整は、そうは易く行うは難い性質のものであるが、このプロジェクト・チームの活動、そして「中東総合研究」四季報等の刊行を通じて、出来る限りそのような方向に協力したいと願っている。

最近の海外専門誌にあらわれたジャン＝ピエール・ゴマンやジャン＝リュック・ドムナークの論文にもあらわれているように、日本の中東に対する関心の在り方自体が外国人の大きな関心の的になっている。類似の論文・評論は枚挙に暇ないほどである。われわれの最終目標としても日本における様々な機関、様々な人々の中東理解が正確に外国に、とりわけ中東諸国の人々に伝達され、逆に日本の中東政策や中東理解に対する外国の、とくに中東諸国の人々を正確に受けとめることが必要になるであろう。人と人とのふれあい、いわゆるナショナル・フィーリングの相互理解なくして、われわれの中東問題研究は満足できるものにはならないであろう。その意味で、このプロジェクト・チームの活動が様々な次元で人と人とのふれあい、心と心のふれあいを少しでも深めるのに役立つならば幸いである。ここ3か年のわれわれの活動に対し、大方の叱正を願ってやまない。

昭和52年（1977年）

特別海外共同研究「I. D. E Joint Research Program Series」刊行のことば（3月 所長廣子木鼻）

As part of its research program, Institute of Developing economies, Tokyo, Japan, started the Joint Research Program from fiscal year 1976-77. The objects of this Program are to promote social science research into social, economic and political problems of developing countries and into the means to solve these problems through co-operation in research between developing countries and Japan, and thereby to foster better mutual understanding.

In carrying out these objects, our Institute

(1) supports joint research teams to be composed of scholars of developing countries and its staff members,

(2) holds joint discussion meetings on the research results, and

(3) publishes or otherwise disseminates the research results and the

proceedings of the meetings.

I. D. E. Joint Research Program Series is intended to make public the research results of this Program.

「アジアトレンド」創刊のことば（6月 所長廣子木鼻）

アジア経済研究所は、調査研究活動の一環として、アジア諸国の経済・社会・政治等の現状分析を行ない、その成果を「アジア動向年報」などの形で公表してきました。

最近のアジア各国における諸変化は、インドシナや中国などにみられるように、急速かつ複雑なものがあつた。こうした現実の動きに即応する調査分析の機動性が要請されております。

さらに、各国についての個別的情報のほか、一國レベルにおいても、また地域レベルにおいても、経済・社会・政治等の諸情勢をふまえた総合的判断と展望が求められております。

このような要請に応じて、研究所は、「アジア動向年報」に加えて、あらたに「アジアトレンド」（季報）を刊行することになりました。

ここに、広く各界の御利用に供するとともに、内容についての率直な御批判、御叱正をたまわれれば幸いに存じます。

「資料・情報補綴室について」(8.24「発展途上国に関する資料・情報サービスの拡充について」から)

I 趣 旨

アジア経済研究所は、昭和33年12月設立以来、(1)発展途上国に関する地域別・事項別研究の蓄積（人材の養成）と(2)資料・情報の収集・整備（資料センターの確立）に努めてまいりました結果、(1)150人前後の地域研究者と(2)13万冊を超える文献を中心とする膨大な資料・情報を整備することができました。そこで、これらの人的・物的蓄積を十分に生かして、最近のわが国と発展途上国との経済関係の深まりに対応する当研究所の社会的役割を果たすために資料・情報サービスを強化しようとするものであります。とくに、昭和53年度からは、海外投資法令の機械検索の導入や資料・情報相談室の新設などを通じて、情報サービスの迅速化

とサービス窓口の一元化をはかろうとしております。

II サービスの内容と方法

(1) レファレンス・サービスの強化

① 資料・情報相談室の新設

当研究所の人的・物的蓄積を十分に生かして社会の多様な要請に応えるために昭和53年度から、図書資料部内に資料・情報相談室を設けて、所内外に対する窓口を一元化いたします。(以下略)

「専門図書館協会優秀賞」受賞〔写真参照〕

昭和53年(1978年)

国連大学からの委託研究「技術の移転、変容、開発——日本の経験——」について(「国連大学年報1978—1979」から)

(技術の移転、変容、開発——日本の経験)

「日本の経験」プロジェクトは、近代日本の工業化プロセスのなかで、在来技術と外来技術がどのような相互関係にあったかを見極めようとするものである。この目的に沿って、工業化プロセスで生じた次の4つの場合をとりあげて研究している。

- ① 輸入近代技術が伝統技術や在来技術にとってかわった場合
- ② 前者と後者が共存した場合
- ③ 近代技術が伝統技術にとってかわれなかった場合
- ④ 両方の技術が統合された場合

それぞれの場合においてとくに重点がおかれているのは、技術と労働力との関係(労働者こそが新旧の価値観の「出会いの場」であるため)、近代技術の修得と普及、産業管理システム、そして労働力の組織・規律・条件などである。

「日本の経験」プロジェクトは東京、市ヶ谷のアジア経済研究所によって調整され、活動開始初年度にあたるこの1年は、日本各地の23機関から34人の学者が研究に参加した。(79年11月現在、参加機関の数は36に達している。)参加機関は次の7つの研究会に分かれて仕事を進めている。

- ① 技術と都市社会
- ② 技術と農村社会
- ③ 鉄鋼業と鉄道
- ④ 繊維産業
- ⑤ 雄貨産業
- ⑥ 鉱業
- ⑦ 北海道開発と技術移転

この1年間に、研究会ごとの会議が28回開かれたほか、参加学者とアジア経済研究所国連大学プロジェクト・チームのスタッフとの合同フィールド調査が30回行われた。このような活動を通して、初年度にみられた成果の主なものは次のとおりである。

- ① 日本における近代工業都市の発達は、全国的規模での急速な都市化を招いたが、その結果深刻な問題となったのは、熟練労働者不足ではなく、むしろ失業や不完全就業だった。
- ② 都市人口を養うため、米の増産を目的

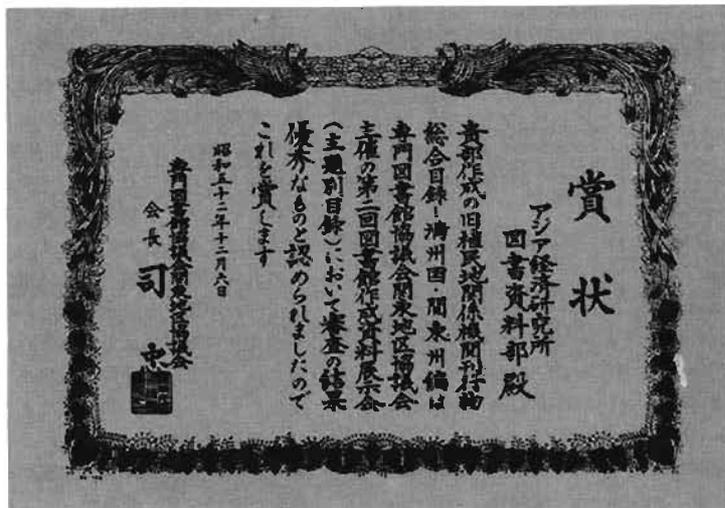
とした近代技術の導入が必要となった。農村社会はこの苦しい適応プロセスに順応しなければならなかった。

- ③ 鉄鋼産業は日本にとって新しく困難な経験だったが、初期においては国家的基要素であった。日本人の技術者・科学者が(外国から招聘された専門家の立てた計画に逆って)真に日本の条件に適合する技術を開発していった。鉄道敷設に関しても同じプロセスがいえ、その結果、完成した全国鉄道網は国家的統一に重要な役割を果たした。
- ④ 繊維産業は日本の工業化の主導セクターといえる。繊維産業の機械化が可能だった理由は、分業システム——生産過程における分業および国内の地域別産業分化の両方——が以前から日本に存在していたからである。しかし、輸入品にとってかわり、さらには輸出産業になるまで成長した一番の要因はなんといっても女工たちの手先の器用さであった。
- ⑤ 日用品はほとんど小規模企業によって生産された。こうした産業のいくつか——ボタン、タオル産業など——においては、その生産技術をもととは輸入したのだが、生産過程を数段階の作業に分割し、作業によっては、不完全就業の農民家庭の内職とするなどの工夫をしたものもあった。このような低疲労労働力の利用が、小規模企業に世界市場においても太刀打ちできるほどの競争力を与えた。
- ⑥ 鉱業は近代技術導入の典型的成功例であるが、それも輸送と排水の技術に限られている。実際の労働システムは旧態依然として続けられ後に深刻に問題化する。

現在までの研究活動の成果は逐次まず研究報告シリーズとして刊行されているが、研究はさらに継続して行なわれる。プロジェクト研究全体が終った段階で、各主題ごとに包括的で最終的な報告書をまとめる計画である。また、離島の開発例として琉球諸島についての研究を行なう可能性を探るため、調査が行なわれる予定である。

(提 携 機 関)

アジア経済研究所(日本、東京——調整機関) 愛知大学法経学部(豊橋) 茨城大学人文学部(水戸) 金沢経済大学経済学部(金沢) 金沢大学法文学部(金沢) 関西



大学社会学部（大阪） 国立伯台第一高等学校（仙台） 国立高工系高等学校（蕨） 国立高高等学校（蕨） 国立新津高等学校（新潟） 国土庁計画・調整局計画課（東京） 三菱重立図書館（三条） 三菱金物青年会（三条） 市立沼津高等学校（沼津） 専修大学経済学部（東京） 筑波大学人文科学系（筑波） 東京学芸大学（東京） 東京工業大学工学部（東京） 東京大学農学部（東京） 東京都政経室（東京） 東京都立大学人文学部（東京） 東洋大学経済学部（東京） 東洋大学工学部（東京） 新潟大学教育学部（新潟） 日本輸出金属洋食器工業組合（蕨） 農林水産省農業技術研究所土地利用部土地利用室（東京） 花園大学文学部（京都） 一橋大学経済研究所（東京） 一橋大学社会学部（東京） 一橋大学商学部（東京） 広島大学政経学部（広島） 文教大学女子短期大学（東京） 法政大学経済学部（東京） 三井文庫（東京） 立教大学文学部（東京） 和光大学（東京）

アジア経済研究所の今後の運営について（12.26 役員会決定）

1. 事業運営の基本方針

1. 発展途上国の経済・社会発展に関する基礎的・実証的調査研究を充実するとともに、これを活用して、わが国の経済協力の促進に寄与する総合的調査研究をいっそう強化する。
2. 資料・統計活動および広報活動の拡充・強化をはかり、研究所諸活動の成果について、各界の利用を積極的に促進する。
3. 発展途上国研究の深化と相互理解を促進するため、国際研究交流を拡充する。

〔説明〕

70年代初期の石油危機以降、国際政治・経済の構造的変化が著しく、国際社会の相互依存の高まり、発展途上国間の経済格差の拡大、新国際経済秩序樹立の要求などにより、南北問題は新たな局面を迎えている。とりわけ、わが国に近接するアジア地域において、その政治・経済情勢は流動的であり、新たな展開も予想される。

このような国際社会の変動の下で、近年とくにその役割が高まりつつあるわが国は、

内外の基本動向を見定めながら、自らの視野に立って、主体的に南北問題に取り組むことが要請されている。

このような情勢をふまえて、研究所は20年における基礎的調査研究の蓄積を活用して、上記の要請に対応できる総合的調査研究の比重を高める必要がある。

さらに、調査研究をはじめ、研究所諸活動の成果を積極的に広報するとともに、蓄積した資料・統計の外部利用の方式を拡充して、対外サービスの向上をはかることとしたい。

加えて、調査研究を深化する有力な手段としての国際研究交流を拡充することが緊要であり、このことはわが国と諸外国との相互理解の促進に寄与するところが大きいと考えられる。

2. 各事業の実施方針

研究所の諸事業は上記の基本方針の通り、以下の実施方針にしたがって行なうが、その具体的内容は各年度ごとに作成する事業計画で定めるものとする。

1. 調査研究事業

1980年代の国際政治・経済構造の変動下における、発展途上国の経済・社会発展の諸条件およびわが国の経済協力のあり方を明らかにすることを目標として、以下の分野において調査研究を重点的に実施する。

- (1) 発展途上地域の国別、地域別の経済・社会・政治等の実態および変動に関する現状分析（例）＜インドネシア社会主義諸国の経済建設の展望＞など。
- (2) 発展途上国地域の国別、地域別の経済・社会・政治構造および特性に関する分析（例）＜中国の経済発展とその規定要因＞など。
- (3) 発展途上諸国をめぐる国際政治・経済関係に関する分析（例）＜ASEAN 諸国の地域協力の可能性＞など。
- (4) 発展途上国の総合開発戦略および経済協力の方途に関する研究（例）＜中進諸国の工業発展とわが国の対応＞など。

調査研究の企画および実施にあたっては、とくに以下の点に留意する。

- (1) 調査研究課題の設定にあたっては、

研究所の各種研究機関等を活用して幅広く各界の要請を吸収するとともに、所内においても企画機能を強化して、社会的要請を先取りするような課題設定につとめる。

- (2) 基礎的調査研究課題の設定については、中・長期における計画化をはかる。
- (3) 重点課題については、プロジェクト方式等による組織的および学際的研究を強化する。この際とくに、調査研究要員の機動的配属に留意する。
- (4) 経済協力との関連性の高い課題については、わが国のとるべき政策についてのインプティベーションを明らかにする。
- (5) 研究所の特色である現地主義（現地語、現地資料、現地調査等）による調査研究をいっそう拡充する。
- (6) 国際機関を含む内外の調査研究機関および専門家（社会科学以外の分野を含む）との協力関係を強化する。

2. 資料・情報事業

発展途上国に関する資料・情報の収集を体系的に進めるとともに、所内外の要請に応ずることのできる利用率の高い資料・情報センターをめざして、以下の活動を重点的に行なう。

- (1) 資料収集については、引き続き発展途上国の経済・社会開発に関する基本資料、研究文献の体系的収集につとめる。
- (2) 文献・資料の機械検索を段階的に開発、導入して、大量な情報の迅速かつ有効な利用をはかる。
- (3) 資料・情報相談機能をいっそう充実するとともに、雑誌、マイクロ・フィルム等の特殊資料の整備、閲覧・保管施設の拡充、書誌・目録などの作成によって、サービスの向上をはかる。
- (4) 資料交換、書誌の共同編さん、専門家の交流などを通じて、資料活動における国際協力を積極化する。
- (5) 経済協力関係機関および発展途上国研究機関との資料・情報に関する相互利用の組織化につとめる。

3. 統計事業

発展途上国の基本統計の収集・評価・加工を通じて、実証的調査研究のための基本資料を整備するとともに、統計専門家の国際協力を促し、さらに応用解析の発展をはかることを目標として、以下の事業を重点的に行なう。

- (1) 発展途上国の統計データを体系的に収集し、主要統計指標については国際比較可能な形で時系列的に整備する。
- (2) 産需速報表、貿易マトリクスの作成、人口予測、価格指数分析などを通じて発展途上国経済に関する分析用具を整備する。
- (3) 国際協力を通じて、国々平等産需速報表を作成し、これを利用した経済分析を進めるとともに、経済発展に関する国別モデル・世界モデル分析などを試行する。
- (4) 統計データの機械検索および計算サービスを強化する。
- (5) 電子計算機に対する所内外の多様な要請に応じて、そのハードウェア及びソフトウェアの機能を拡充する。

4. 広報事業

研究所の事業成果について各界の利用をいっそう促進することを目標として、出版・講演会など各種広報活動の充実につとめるが、とくに以下の諸活動を強化する。

- (1) 事業全般の実施状況および各事業成果の利用方法について積極的に広報する。
- (2) 出版、講演会などの各事業については、編集、企画の機能を強化し、利用者層を明確にして、事業の効率化をはかる。
- (3) 発展途上国の諸問題について、国民の基礎的理解と現状認識を深めるために、新たに公開基礎講座を開設する。
- (4) 海外との研究交流の進展に資するため、英語その他の外国語出版物を

拡充する。

5. 国際研究交流事業

発展途上国研究の深化と南北問題に関する相互理解の促進を目標として、発展途上国、先進国およびわが国の研究交流をいっそう拡充するため、以下の活動を重点的に行なう。

- (1) 発展途上国に関する海外の研究動向の積極的把握につとめる。
- (2) 発展途上国、先進国およびわが国の研究機関・研究者の協力による各種の国際共同研究を拡充する。
- (3) 発展途上地域的主要地点に、現地共同研究の実施、研究情報・資料・統計の継続的収集などの拠点としての「海外研究センター」を設置する。
- (4) 海外客員研究員制度のいっそうの効率化をはかるため、その経費者の組織化をはかるとともに、海外研究者の受け入れ施設を拡充する。
- (5) 研究所の研究成果を中心とするわが国の発展途上国研究の成果を現地に積極的に普及・還元する。

昭和54年（1979年）

「旧植民地関係機関刊行物総合目録——南満州鉄道株式会社編——」刊行の序（3月 所長眞子不具）

既刊の台湾編、朝鮮編、満洲国・関東州編に続き、「旧植民地関係機関刊行物総合目録」の最終巻として、ここに南満州鉄道株式会社編を世に送る。

前3編におけると同様に、本編の編纂にあたっては、関係資料を所蔵する別地の大学、研究所、図書館から多大のご便宜をいただいた。なかでも、慶応義塾大学法学部法学研究員および国立国会図書館蔵政資料室は、それぞれ、「村上文書目録」（『法学研究』第49巻第4号所載）、「山崎元幹文書目録」の再掲を快諾された。また、とくに本編では、米国議会図書館のアジア部日本課およびロー・ライブラリー棟東側、ハー

バード大学ハーバード・イェンチン図書館、カリフォルニア大学東アジア図書館、コロンビア大学東アジア図書館、スタンフォード大学フーパー研究所東アジア・コレクションから格別のご協力をいただいた。

これらの内外各機関のご好意に対し、あらためて心から感謝の意を表する次第である。

国際シンポジウム報告書「Southeast Asia in a Changing World」刊行のことば（3月 所長眞子不具）（下記英文④参照）

昭和55年（1980年）

Thailand Input-Output Joint Project「Basic Input-Output Table of Thailand 1975」（I. D. E. Statistical Data Series No. 30）発行はしがき（3月 NESDB 事務局長 Krit Sombatsatri, アジア経済研究所長眞子不具, NSO 事務局長 Ambhorn Arunrangsi）（下記英文⑤参照）

「アジア研ニュース」発刊にあたり（7月 所長眞子不具）

このたび、アジア経済研究所は、「アジア研ニュース」を発刊いたしました。

アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカなどの発展途上地域にある国々への問題は、石油・エネルギー問題をはじめとして、昨今わたくしたちの日常生活に至るまでいろいろな分野で影響を及ぼしています。

この「アジア研ニュース」は途上国の事情についてさまざまな素材を提供し、これらの国々に対する皆さまがたのご理解をいっそう深めるための一助となれば幸いと願って刊行するものです。

ご愛読のうえ、積極的なご意見、ご批判をお寄せくださるようお願い申し上げます。

（新沢正植編）

④ In recent years, the major changes in global politics and economy have affected both the developed and the developing nations. These were caused by the oil crisis, a new wave of "resources nationalism," a gradual decrease in the influences of the United States and the Soviet Union,

and others.

In Southeast Asia, in particular, we have seen the great transformations in the factors that had determined international relations in Asia as well as domestic politics, economy, and society in each country of the region.

for three decades, from the end of World War II until the ceasefire of the Vietnam War.

The Symposium on "Southeast Asia in a Changing World" was held as part of the two-year International Joint Research project entitled "Asia in the World" started in April 1977. In the Symposium of the first year, held on March 15-17, 1978, was to be focused the examination of the political, economic, and social changes in the Southeast Asian countries, and the international relations surrounding the region, today and in the future, through the empirical analysis of the ASEAN nations' autonomous efforts towards political and economic independence, the approaches of the United States, the USSR, China, Japan, the EC, and other outside nations toward Southeast Asian countries, and the interaction of these approaches. A further aspect to be considered would be

the new relationship that should be created for friendly cooperation between Japan and the other countries of Asia.

After the Vietnam War, one of the most remarkable change is that there emerged two blocs of nations in Southeast Asia competing with each other while coexisting. In China, the new regime is paving the way to the modernization of agriculture, industry, science and technology, and national defense. Under these circumstances, ASEAN countries have endeavored to attain their resilience of politics and economies. The Inchoinese Socialist countries are also striving for their economic reconstruction in each way.

I sincerely hope that this Symposium would produce many fruitful results and contribute to the progress of our research activities through frank and friendly discussion.

Ⓑ

The usefulness of input-output tables for economic planning and analysis has been recognized for decades. However, due to data deficiency and both human and financial resource constraints, Thailand has only recently joined countries having comprehensive input-output tables. It was not until 1973 that serious discussions on the compilation of input-output tables took place in the office of the National Economic and Social Development Board (NESDB) and the National Statistical Office (NSO). Interest in constructing the tables was generated mainly by the need for them to formulate the Fifth National Economic and Social Development Plan of Thailand. It was felt that in order to provide a firm foundation for the Plan, the existing data on social accounts of Thailand had to be improved. This could be done by utilizing the framework of input-output tables. It was felt that in the process of constructing the tables, inconsistency in the available statistical data could be traced and effectively eliminated. Furthermore, together with the existing national income accounts, the tables could provide valuable information on the sectoral interdependence of economic activities as well as the linkages between final demand (such as consumption expenditures, capital formation, exports, and imports), costs of production, value added (such as wages and salaries, operating surplus, and taxes) and the industrial outputs of the economy. The construction of input-output tables was also considered to be a step toward completing the New System of National Accounts for Thailand.

Encouraged by the success of the joint effort of the Japanese experts and the concerned officials of the

Indonesian Government in constructing the Indonesian Input-Output Table of 1971, the NESDB and NSO of Thailand and the Institute of Developing Economies of Japan (IDE) agreed to undertake the present project in 1976. Dr. Warin Wonghanchao, the Director of the Chulalongkorn University Social Research Institute (CUSRI), was appointed Director of this project. In addition to NESDB, NSO, IDE and CUSRI personnel, the project was fortunate in acquiring the continuous assistance of the Japan International Cooperation Agency (JICA) which generously contributed two Colombo Plan experts, Dr. Shoichi Yamashita and Mr. Seiichi Ishida, to provide technical expertise and to guide the actual process of compiling the tables presented in this report.

The results of the present project are published in two separate volumes, "Basic Input-Output Table of Thailand, 1975" and "Input-Output Table of Thailand for Analytical Uses, 1975." The background of the present project is described in the present volume. Supporting and analytical tables are not included however. The volume aims at providing users with all the necessary basic information on the comprehensive table covering 180 sectors. For practical purposes supporting and analytical tables of 180 sectors are not included. Those who are interested in the data provided by these tables are advised to contact the NESDB and the NSO.

On behalf of the Board of Directors of the Thailand Input-Output Joint Project, we hope that the present report will be found useful by all its users and we welcome any comments that will help to improve the future development of input-output tables for Thailand.